株式会社 SBI 新生銀行　2026 年度中間期決算　説明会

プレゼンテーション　スクリプト

- 日時：2026 年 11 月 2 日（月）14 時 30 分～15 時 30 分
- 説明者：専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO）寺澤 英輔（説明者）
  執行役員　グループ最高財務責任者補佐　三宅　剛
- 形式：ウェビナー　※参加登録制

2026 年度上半期の中間決算についてご報告をいたします。目次をご覧ください。

【1 ページ】

本資料は、主に 3 つのテーマで構成しています。まず、決算の概要です。次に、当行が注力しております量質転化の進捗状況です。3 つ目は、中長期の成長の要素であり、差別化要素でもある「第 4 のメガバンク構想」と「オンチェーン金融」についてです。

本日は決算発表当日でもありますので、CFO の私から、決算の概要と量質転化の進展を中心にご説明します。

11 月 11 日には、CEO の川島による説明会を予定しています。同じ資料を使用しますが、3 番目のテーマも含めて、より幅広いご説明や質疑応答を行いますので、ご参加いただければ幸いです。

【2 ページ】

まず決算概要について、6 つの項目に分けてご説明します。

【3 ページ】

今回の決算のハイライトです。

トップラインは 2,000 億円近く、税引前純利益は 929 億円という結果となりました。いずれも中間期と

して過去最高水準に到達しています。

税引後の純利益は 690 億円と、ほぼ前年同期並みとなっております。

中間配当については、1 株当たり 10 円です。年間配当については、中間配当導入の際に公表したとおり未定としていますが、昨年度の水準である 42 円以上を目指してまいります。

【4 ページ】

P/L の主だった計数です。前年同期と比較しております。

トップライン（業務粗利益）は、資金利益が大幅に伸びたことで増益となっております。経費や与信関連費用のコントロールも順調に行うことができました。

この結果、税引前純利益は前年同期比で約 1.5 倍になっております。

税引後の純利益については、法人税等の負担が正常化したことで税負担が増加しておりますが、それがあってもなお、前年同期並みの水準で着地しております。

【5 ページ】

資金利益の推移を四半期ごとに示しているものです。

表の上、黄色い矢印でお示ししたとおり、前年同期比では大幅な伸びとなりました。棒グラフに記載の四半期ごとの推移でも、右肩上がりの増収となっております。

【6 ページ】

非資金利益の内訳についてお示ししています。

左側の図では、青色の系統を「安定収益」、黄色の系統を「多様化した収益」と、便宜上分類しています。

安定収益は、その名のとおり安定して推移しています。多様化した収益も、引き続き波はありつつも、収益に貢献しています。

黄色の「その他」には、地銀 2 行への出資に伴う負ののれん発生益、黄土色の「キャピタルゲイン」には、

証券投資における株式売却益が含まれています。

【7 ページ】

経費です。

分母となるトップラインが伸びている中で、経費も実額としては棒グラフのとおり伸びています。ただし、伸び幅が大きくはないことから、経費率は 40%台に改善しています。

【8 ページ】

与信関連費用です。

他行の開示も参考に、前四半期から「与信関連費用比率」という数字を開示しています。ノンバンクのアセットも含めた上で、0.13%と低い水準です。

また、個別貸倒引当金ではなく、濃い青色で示した一般貸倒引当金が占める割合も高まっています。

右側のグラフで費用の実額の内訳を見ても、新生フィナンシャルやアプラスといったノンバンク子会社が大部分を占めており、かつ、資産拡大のもとでも低位に保つことができております。

【9～12 ページ】

セグメントごとの状況を示しています。

詳細は時間の関係もあり割愛しますが、いずれも資金利益が伸びています。

特に証券投資は、残高の伸びに加え、一部ポートフォリオの売却により大きな非資金利益が出ていたことから、増益幅が大きくなっています。

【13 ページ】

自己資本の状況です。

灰色部分のリスクアセットは増加していますが、分子の利益計上もあり、自己資本比率は横ばいを維持しております。そのような中で、RORA は上昇しています。

【14 ページ】

ROE です。

昨年度は、年度後半の 12 月に公募増資をいたしました。今年度は、その ROE の E の増加分が通年で効いてくる年度となりますが、本上半期まで、前年度からの右肩上がりが継続しています。

【15 ページ】

金利上昇による影響の試算をお示ししたスライドです。

期初には、年度で半年ごとに 2 回の利上げを想定しており、その影響額を 80 億円と試算しておりました。実際には 2 回目の利上げが想定より 3 か月ほど早まりましたので、その影響を 90 億円と見込んでいます。

下段について、仮に 12 月にもう一度利上げがあった場合には、ここに記載した前提のもと、3 か月で 15 億円ほどの影響を見込んでおります。

【16 ページ】

ここから、2 つ目のテーマである「量質転化」の進展についてご説明します。

【17 ページ】

当行が基本戦略の一つとして掲げる「量質転化」とは何かを示した概念図です。

【18 ページ】

バランスシートの概要を、「量の拡大」と「質の向上」という形で示しております。

左側のバランスシートのとおり、資産サイドでは、前年同期比で、法人、個人、有価証券勘定がそれぞれ 1 兆円程度増加しています。負債サイドでは、預金の伸びでそれを賄っています。法人預金の割合は、依然として過半を上回っています。

右側に示した質の向上という観点では順調に改善しております。金利上昇下で預金の利回りは上がっていますが、貸出金の利回りも法人中心に上昇しております。中でも、有価証券の利回りがかなり上昇しております。

【19 ページ】

SBI グループ内のシナジーによる当行の成長余地がどれぐらいあるかを端的に示したスライドです。

SBI グループの証券口座数は 1,700 万口座に達しており、預り資産とともに、今のところ伸び方にも陰りが見えない状況です。

SBI 証券口座数に占める SBI ハイパー預金は、未だ 71 万口座にすぎませんので、拡大余地を示す一つの材料です。

【21 ページ】

SBI ハイパー預金の動向です。

ローンチ以来 1 年余りが経ちましたが、71 万口座を獲得し、残高は 1.6 兆円弱となりました。

単なる定期預金や普通預金とは異なり、銀証間の資金循環の要となる口座であり、「貯蓄から投資へ」という流れの中で、大きな可能性を秘めています。下段に示したような様々な獲得施策を今後も繰り出し、さらに伸ばしてまいりたいと考えています。

【22 ページ】

個人預金の状況です。

獲得した定期預金を流動性預金、とりわけ SBI ハイパー預金にとどめ置くことが課題であります。全体に占める SBI ハイパー預金の残高を水色の数値で示しております。

【23 ページ】

非対面チャネルの利便性向上施策です。

銀証間の資金循環の要となるだけでなく、資金が滞留する環境を確保するうえでも、利便性の向上は非常に重要です。

UI・UX の改善に加え、AI の活用によって、お客さまをそのままお電話口でお待たせしない体制の整備を進めてまいりました。

また、BaaS についても、SBI グループと JR 九州との連携により、口座獲得や顧客層の裾野拡大を図っております。

【24 ページ】

預金金利の上昇をいかにコントロールしているかを示しております。

グラフの緑色の線は、個人預金金利の推移を示しています。6 月と 9 月の 2 回の利上げの際にも、いわゆる預金ベータ、すなわち追随率を低位に抑える方針で臨みました。

その結果、個人預金の加重平均金利の伸びをコントロールできています。

【25 ページ】

再上場後初の普通社債を発行いたしまして、資金調達手段の多様化を進めたことを示しております。

【27 ページ】

住宅ローンの動向です。

上半期の新規実行額は 5,142 億円と高い水準を維持しております。

一方で、アップフロントフィーだけでなく、ローンそのものの採算性改善にも取り組んでいます。具体的には、基準金利の改定を政策金利の上昇幅以上に行って、利回りを改善しようとしております。

今後の政策金利の上昇に合わせて、これらの施策も併せて実施してまいりたいと考えております。

【28 ページ】

円貸出金利の上昇についてです。

青色のグラフが法人貸出ですが、この傾きでお分かりいただけるように、政策金利に追随して、利回りを上げております。

住宅ローンは緑色のグラフですが、先ほど申し上げたとおりであります。

【30 ページ】

証券投資です。証券投資ビジネスが収益の柱に育ってきております。

左側は営業性資産残高の内訳です。2026 年 9 月末の残高は 4.1 兆円、そのうち 3 兆円弱を CLO・RMBS 等で占めております。

これらのポートフォリオから来るキャリー収益、売却益が寄与いたしまして、資金利益は前年同期比で 3.5 倍に拡大をしております。

【31 ページ】

新生フィナンシャルがレイクブランドで展開している個人向け無担保ローンの状況です。

金利上昇下ではありますが、このビジネスも収益性が高く、成長を続けています。左側が全体の営業性資産残高の伸びです。

「365 日間無利息」という画期的な商品性を武器に、債権の良質化と営業性資産残高の積み上げが両立できております。

【32 ページ】

O&D モデルについて、改めてご説明したスライドです。

【33 ページ】

この O&D モデルを大いに活用していく枠組みとして、地域成長投資連携協定を締結しました。

従来、大型プロジェクトをメガバンクが独占し、手数料収入等を得て、その他の銀行に債権を販売するという枠組みに対して、今後の政策の動向も睨みまして、当行が各地域の有力な地銀と組んで、中型から

大型の、その地域のためになるプロジェクトを一緒に行っていくという枠組みでございます。

現在のところ、この協定への参画は 9 月末時点で 58 行でありましたが、この数はその後も増えております。

【34 ページ】

O&D に関しては、スライド下段に示しているとおり、今後も色々な材料が出てくると考えております。

プロジェクトファイナンスに関しては、蓄電池やスタジアム、再生可能エネルギーもございますし、LBO ファイナンスへの地域金融機関の関心も高まっている状態です。不動産ファイナンスについても、地方創生の文脈の中で各地域の主要拠点を開発しようとする機運が高まっておりますので、こちらも有望なジャンルと考えております。

私からのご説明は以上です。

【免責条項】
本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。